

1 予算と新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）の財政フレームとの比較

平成24年度予算と財政フレーム（平成23年3月）との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレーム（平成23年3月）との比較（一般財源ベース）

（単位 億円）

	H23予算	H24財政 フレーム A	H24予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,796	2,809	2,794	-15		-15
地方譲与税	31	30	36	6		6
利子割交付金 ～軽油引取交付金	171	170	192	22		22
地方交付税	5	5	15	10		10
市債	185	185	189	4		4
減債基金借入金（過年度分）	150	258	108	-150	150	0
その他	156	123	82	-41		-41
歳入計 A	3,494	3,580	3,416	-164	150	-14
人件費	895	872	848	-24	5	-19
扶助費	443	484	516	32	-5	27
公債費	722	684	683	-1		-1
投資的経費	175	175	119	-56		-56
減債基金借入金返還金	150	258	108	-150	150	0
その他	1,217	1,237	1,237	0		0
歳出計 B	3,602	3,710	3,511	-199	150	-49
収支 C=A-B	-108	-130	-95	35	0	35
減債基金新規借入 D	108	95	95	0	0	0
要調整額 C+D	0	-35	0	35	0	35

※減債基金借入金について、平成22年度に新規借入れを行わなかった150億円について調整

※性質分析が変更されたことに伴い、職員分の子ども手当5億円について、人件費・扶助費間で調整

財政フレームでは、従来手法の財源対策を講じてもなお、収支不足が見込まれ、減債基金からの新規借入れを95億円見込んだうえで、施策調整等による要調整額を35億円見込んでおりました。

予算では、財政フレームに対して、歳入が14億円減、歳出が49億円減となったことにより、35億円の収支不足が解消しました。

具体的には、事業進捗に応じた施策調整や事業費の精査、人件費見直しの効果などを含めた事務事業の見直し・効率化など、全庁一丸となって改革に取り組んだことによるものです。

（参考）行財政改革による対応額等の比較

（単位 億円）

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	27	27	0
行政改革等推進債の活用	90	90	0
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	164	164	0
人件費の見直し	16	10	-6
扶助費の見直し	4	2	-2
投資的経費の見直し	10	13	3
その他経費の見直し	15	9	-6
PRE戦略及び債権確保策の強化等による歳入の確保	15	16	1
行財政改革による対応額の合計	60	50	-10

※全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示